

第79期 中間株主通信

株主様へのご報告

2025年4月1日～2025年9月30日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
当期トピックス	5
丸文の豆知識	6
連結財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10
株主メモ	裏表紙



[technology is love]

丸文株式会社

証券コード：7537



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第79期中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼
最高経営責任者(CEO)
最高執行責任者(COO)

堀越 裕史

売上高

102,697百万円

営業利益

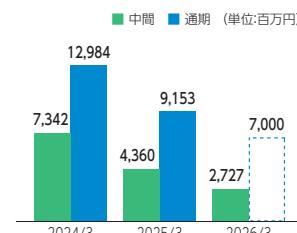
2,727百万円

経常利益

1,759百万円

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

985百万円



※当中間期より会計方針の変更を行っており、前期に係る数値については遡及修正後の数値を記載しております。

● 当中間期の事業概況

当中間期におけるわが国の経済は、雇用・個人消費環境の改善や堅調な設備投資に支えられ、緩やかに回復いたしました。一方で、米国の通商政策が自動車産業を中心に影響を及ぼしたほか、継続する物価上昇が個人消費を下押しする懸念や、金融資本市場の変動リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、データセンター関連分野でAI投資の加速が続きました。PC関連分野においても、4四半期連続でのプラス成長となるなど回復基調が続きました。また一部市場では在庫調整の進展に伴い需要の回復が見られましたが、産業機器分野においては依然として低調な状況が続きました。

こうした状況のもと、当中間期における当社グループの売上高は、デバイス事業において民生機器向け半導体の需要が堅調に推移したことに加え、システム事業において航空宇宙機器の需要が伸長したことから同事業の売上が増加した結果、前年同期比4.2%増の102,697百万円となりました。利益面では、売上高は増加したものの、代理人取引の減少により売上総利益が低下したことにより、営業利益は前年同期比37.4%減の2,727百万円となりました。営業外損益におきましては、前年同期に比べ為替差益が減少した一方、支払利息や売上債権売却損が大幅に減少いたしました。この結果、経常利益は前年同期比43.5%減の1,759百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比53.8%減の985百万円となりました。

なお、当中間期より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前中間期および前期については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

● 当期の見通し

当期の連結業績予想につきましては、5月に公表した期初予想から上方修正しております。

当期の売上高は、民生機器向け半導体の需要が堅調に推移することが見込まれるため、210,000百万円(前期比0.4%減)を予想しております。また利益面においては、デバイス事業で代理人取引の減少による売上総利益率の低下により、営業利益は7,000百万円(前期比23.5%減)、経常利益は5,000百万円(前期比23.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円(前期比31.9%減)を予想しております。

(当期の業績予想)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2025年度 予想	210,000	7,000	5,000	3,000
2024年度 実績	210,837	9,153	6,539	4,408
増減	△837	△2,153	△1,539	△1,408

※前期については遡及修正後の数値を記載しております。

● 配当金について

当中間期の1株当たりの配当金は25円となり、当期の年間配当金は50円を予想しております。

2025年度

25円 <中間配当>

25円 <期末配当(予想)>

【配当方針】

連結配当性向40%またはDOE(株主資本配当率)2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

●新中期経営計画「丸文 Nextage 2027」

当社グループは、2022年5月に中期経営計画「丸文 Nextage 2024」(前中計)を公表しました。前中計期間は不確実性の高い事業環境下でありましたが、お客様の需要とニーズに的確にお応えし、財務目標(2024年度の経常利益60億円以上・ROE8.0%以上)も達成しました。

今後も成長が期待されるエレクトロニクス市場の動向を捉え、商権拡大と収益力の一層強化を目指すとともに、成長戦略を積極的に推進します。そのための指針として、2025年度から新たな中期経営計画「丸文 Nextage 2027」(新中計)を策定しました。

「丸文 Nextage 2027」基本方針

①「レスポンシブル・ビジネス」の視点

- 「レスポンシブル・ビジネス」の追求

②事業戦略の視点

- 新規事業における収益化実現

- 既存事業における基盤拡充

- グループ・シナジーの強化

③基盤戦略の視点

- 価値創造モデル推進のための戦略管理高度化

- 人的資本戦略の展開

新中計の最終年度である2027年度に「連結経常利益80億円以上、連結ROE9.0%以上」を目指とし、収益性と株主資本効率の向上に取り組んでまいります。

これらの目標達成に向けた各事業セグメントの事業戦略は以下のとおりです。

●デバイス事業

半導体・電子部品のディストリビューション事業

基盤強化事業として以下の取り組みを推進します。

- 成長分野への選択/集中
- 商流の拡大・維持/再構築支援
- 新技術・商材の開拓/受動部品の拡販
- グループ・シナジーの発揮
- マスマーケットにおける販売チャネルの拡大

計画値 売上高:1,670億円、 経常利益:30億円以上

●システム事業

電子機器およびシステムの販売・保守サービス事業

成長牽引事業として以下の取り組みを推進します。

- 新規事業の開発/新規商材の開拓
- 既存事業の領域/規模拡大
- 国家推進施策の関連ビジネス取り込み
- グループ経営強化/事業基盤拡充
- 海外オペレーションの確立

計画値 売上高:670億円、 経常利益:40億円以上

●アントレプレナ事業

先端ソリューションの開発・販売・保守サービス事業

価値創出事業として以下の取り組みを推進します。

- 新規事業の開発
- 提供価値の独自性発揮
- AI関連商材の開拓・拡販
- 戦略的な協業機会の追求

計画値 売上高:60億円、 経常利益:10億円以上



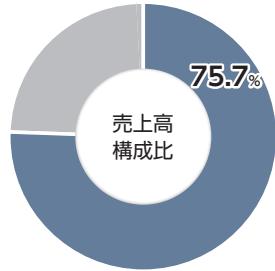
セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

デバイス事業

システム事業

アントレプレナ事業

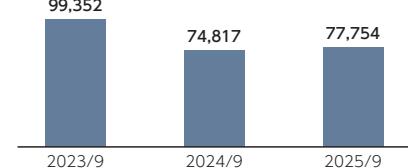


売上高 **77,754**百万円(3.9%増)

経常利益 **1,090**百万円(55.7%減)

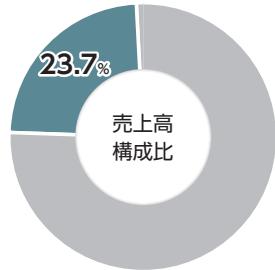
■ 売上高実績

(単位:百万円)



■ 事業の動向

デバイス事業は、産業機器向け半導体の需要が減少した一方、民生機器向け半導体の需要が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比3.9%増の77,754百万円となりました。経常利益は代理人取引の減少により売上総利益が押し下げられたことから、前年同期比55.7%減の1,090百万円となりました。

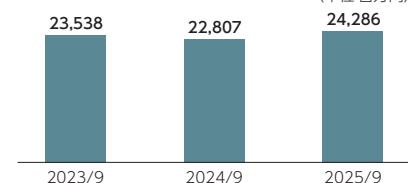


売上高 **24,286**百万円(6.5%増)

経常利益 **1,029**百万円(23.1%増)

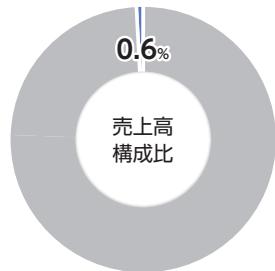
■ 売上高実績

(単位:百万円)



■ 事業の動向

システム事業は、防衛・宇宙関連市場の拡大を背景に、航空宇宙機器分野が伸長した結果、売上高は前年同期比6.5%増の24,286百万円となりました。経常利益は、売上の増加により前年同期比23.1%増の1,029百万円となりました。

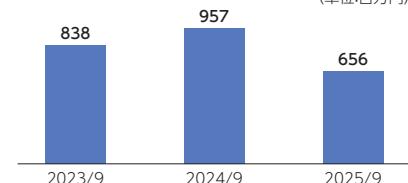


売上高 **656**百万円(31.4%減)

経常損失 △**361**百万円(-)

■ 売上高実績

(単位:百万円)



■ 事業の動向

アントレプレナ事業は、通信インフラ向け時刻同期システムの需要減により、売上高は前年同期比31.4%減の656百万円となりました。経常利益は売上の減少により361百万円の経常損失(前年同期は183百万円の経常損失)となりました。

※当期より報告セグメントの名称を「ソリューション事業」から「アントレプレナ事業」に変更しております。

※当中間期より、報告セグメントの利益を「営業利益又は営業損失」から「経常利益又は経常損失」に変更しております。



●自動車・航空宇宙分野の振動・騒音測定ソリューションを強化

当社は、実験計測・データ解析のリーディングカンパニーであるシーメンス株式会社とパートナー契約を締結し、同社のTesting製品の日本国内での販売およびサポートを開始しました。

Testing製品は、特に自動車や航空宇宙市場向けの振動・騒音測定で、センサーから信号を収録して解析を行う製品です。振動・騒音データを効率的に収集し、高度な解析や精度の高いレポート作成が可能で、国内外での採用実績も多く、高い評価を得ています。

当社は、従来から取り扱っているセンサー製品と、同製品を組み合わせて、今まで以上に高い精度と効率を兼ね備えた振動・計測ソリューションを提案してまいります。



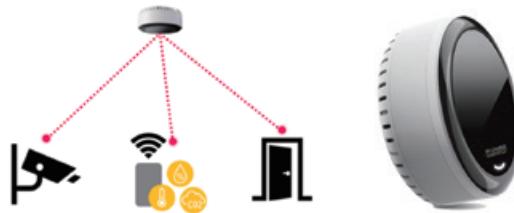
〈データロガーシステム「Simcenter SCADAS」〉

●赤外線レーザーワイヤレス給電システムの取り扱いを開始

当社は、Wi-Charge Ltd(ワイチャージ社)と代理店契約を締結し、同社の赤外線レーザーワイヤレス給電システム「AirCord™」の取り扱いを開始しました。

「AirCord™」は赤外線レーザー技術を応用し、無線で建物内にある複数のデバイスへ電力を届けるシステムです。送電器と受電器間の距離や角度に影響を受けず、常に一定の電力供給が可能なため、DX化を進める小売店舗やオフィス、物流倉庫の現場では、電源配線を考慮した機器の導入やレイアウトが不要になり、電子タグ・棚札等の充電やバッテリー交換の管理工数を大幅に削減できます。

当社は、「AirCord™」の提供を通じて、ワイヤレス給電技術を用いたアプリケーションおよびマーケットのさらなる普及と発展に尽力してまいります。



〈天井の送電器から自動でデバイスに給電〉



〈「AirCord™」の送電器〉

●「葛重日本橋プロジェクト」に協賛

2025年のNHK大河ドラマ「べらぼう～葛重栄華乃夢嘶～」の主人公、葛屋重三郎が活躍した舞台の一つが、当社の本社がある日本橋大伝馬町です。大河ドラマをきっかけに、当社が所属する大伝馬町二之部町会を含む地元町会が中心となり、地域の魅力を再発見する「葛重日本橋プロジェクト」が始動し、当社はその一員として協賛しています。

本プロジェクトを通じて、創業時から本社を置く大伝馬町という地域と、働く方々や地元で暮らす住民の方々にとってよりよい街になるよう、事業活動のみならず社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。



〈本社1階入口の浮世絵フィルム〉



〈浮世絵スタンプラリーガイドブック〉

丸文の豆知識

当社は、会社の持続的な成長のために、社員一人ひとりが働きがいを持ち個々の能力を発揮できる環境整備を進めています。今回は、その取り組みについてご紹介します。

当社は、社員が心身ともに健康で、安心してその能力を最大限に発揮できる職場環境こそが、企業の持続的成長につながる考えています。心理的安全性と、多様な働き方を尊重する柔軟性を確保することで、社員の成長と挑戦を支える企業風土を醸成するとともに、さまざまな働き方や働きがいの実現に向けた改革に取り組むことにより、持続的な企業価値の向上を果たしてまいります。

■ 取り組み事例

場所や時間に縛られない、柔軟な働き方の追求

社員一人ひとりの生産性向上とウェルビーイングの両立およびライフプランの実現のため、テレワークや時差勤務、選択型週休3日制を導入しています。場所と時間どちらの側面においても、柔軟性のある働き方の制度化を進めています。



社員の成長と生活を制度で
支える企業文化なんだね。

リラックスした職場環境の創出

ビジネスカジュアルの導入は、よりリラックスした雰囲気で、社員が自分らしさや個性を発揮しながら働くことを目的としています。就業環境だけでなく、気候変動への柔軟な対応や環境負荷の軽減にもつながることを期待しています。

上記のほかに、役員・社員が一堂に会し、会社の経営方針や各事業の方針・進捗を社員にオープンに伝え、共有・浸透を図る場として、年に一度「タウンホールミーティング」を開催しています。

建設的な意見の対立ができる職場環境

全社員向けに「心理的安全性スキルトレーニング」の研修を実施しています。一緒に仕事をするメンバー同士が自分らしく、共通軸である会社のパーソナリティに向かって建設的な意見を交わしている状態を目指しています。



社員の多様なキャリア構築に応える支援

個々の適性に応じた機会の提供と様々なキャリア志向を支援するため、「一般職」という区分を廃止し、全員が同じ「総合職」として自らがキャリアを追求できる形一本化しました。

また、社員が自らの意志で他部署の仕事を経験できる「社内複業制度」を導入し、挑戦を支える環境を構築しています。

働く環境大事にする
会社なんじゃな～。



※その他の人的資本に関する取り組みについては統合報告書「MARUBUN REPORT 2025」をチェック！ ➔





● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

前期末(2025年3月31日)

当中間期末(2025年9月30日)

前期末(2025年3月31日)

当中間期末(2025年9月30日)

現金及び預金 24,246	流動資産 130,605	現金及び預金 23,100	流動資産 120,160
受取手形及び 売掛金 46,818		受取手形及び 売掛金 44,593	
電子記録債権 5,494		電子記録債権 4,546	
商品及び製品 49,556		商品及び製品 41,912	
未収入金 2,547		未収入金 1,688	
その他 1,941		その他 4,317	
有形固定資産 4,340	固定資産 14,566	有形固定資産 4,752	固定資産 15,738
無形固定資産 2,284		無形固定資産 2,536	
投資その他の資産 7,941		投資その他の資産 8,449	
	資産合計 145,171	資産合計 135,898	

現金及び預金 23,100	流動負債 79,222	現金及び預金 23,100	流動負債 70,641
受取手形及び 売掛金 44,593	固定負債 5,168	受取手形及び 売掛金 44,593	固定負債 5,278
電子記録債権 4,546		電子記録債権 4,546	
商品及び製品 41,912		商品及び製品 41,912	
未収入金 1,688		未収入金 1,688	
その他 4,317		その他 4,317	
株主資本 49,741	純資産 60,781	株主資本 49,741	純資産 59,977
その他の 包括利益累計額 5,063		その他の 包括利益累計額 5,063	
非支配株主持分 5,976		非支配株主持分 5,976	
	負債純資産合計 145,171		負債純資産合計 135,898

■ 資産について

資産合計は前期末に比べ9,273百万円減少し、135,898百万円となりました。これは主に「商品及び製品」「受取手形及び売掛金」「現金及び預金」がそれぞれ減少し、流動資産が10,445百万円減少したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ8,469百万円減少し、75,920百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」や「短期借入金」がそれぞれ減少し、流動負債が8,580百万円減少したことによるものです。

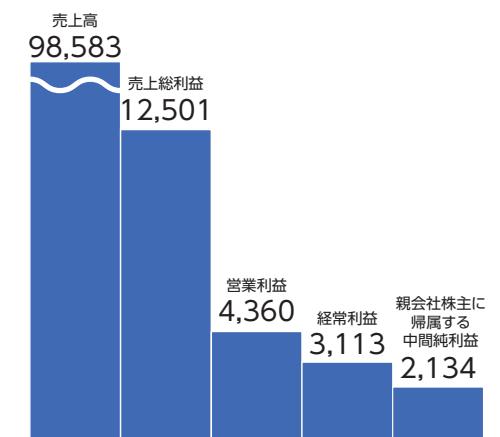
■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ804百万円減少し、59,977百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が増加した一方で「為替換算調整勘定」や「非支配株主持分」がそれぞれ減少したことによるものです。

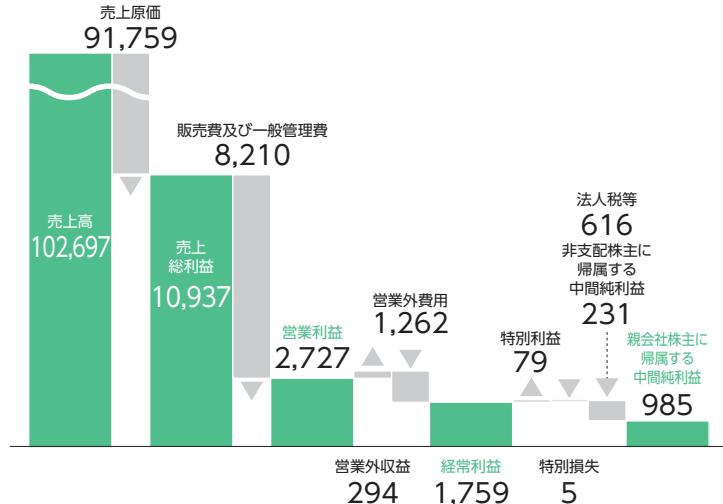
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2024年4月1日～2024年9月30日)



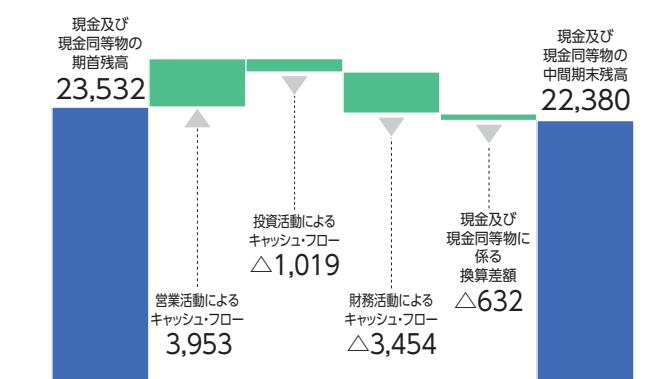
当中間期(2025年4月1日～2025年9月30日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2025年4月1日～2025年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,953百万円(前年同期は1,477百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産および売上債権の減少があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,019百万円(前年同期は1,391百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,454百万円(前年同期は2,797百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少があったことによるものです。



株式の状況

(2025年9月30日現在)

Stock Information

■ 株式の状況

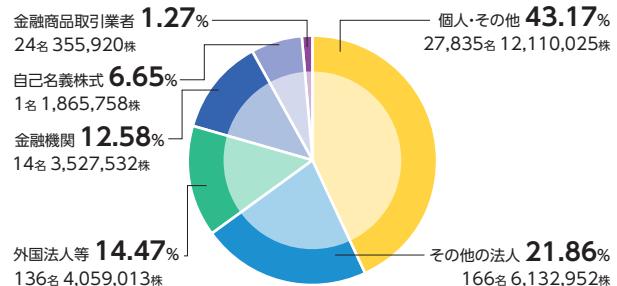
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	28,176名

■ 大株主

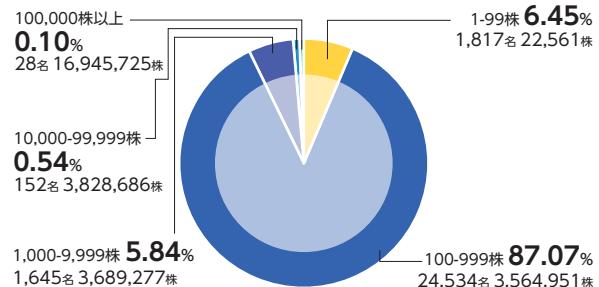
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC.	590,000	2,350 8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社	1,865	6.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,706	6.08
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	1,200	4.28
堀越 毅一	1,007	3.59
堀越 百子	602	2.15
株式会社三菱UFJ銀行	479	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	396	1.41

■ 株式の分布状況

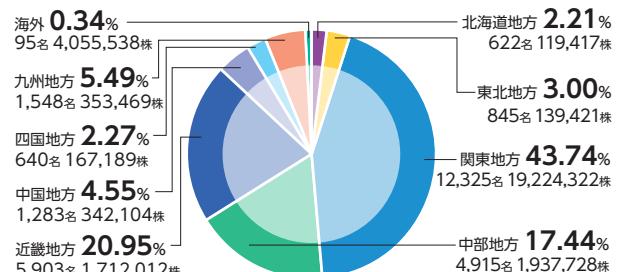
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率





会社の概要

(2025年9月30日現在)

Corporate Profile

■会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
創業	1844年 (弘化元年)
設立	1947年 (昭和22年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	671名 (2025年4月1日現在)
主な事業内容	半導体や電子部品、システム機器などの国内外の先端エレクトロニクス製品の販売

■役員

堀 越 裕 史	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) 最高執行責任者 (COO)
藤 野 聰	常務取締役 兼 最高イノベーション責任者 (CINO)
秋 山 竹 彦	取締役
今 村 浩 司	取締役
中 田 雄 三	取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 最高戦略責任者 (CSO)
柿 沼 幸 二	取締役 (監査等委員) ※
木曾川 栄 子	取締役 (監査等委員) ※
茂 木 義三郎	取締役 (監査等委員) ※
八 木 克 真	取締役 (監査等委員) ※

※社外取締役

■主なグループ会社



■株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催
基 準 日	期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.marubun.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっており、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

表紙絵(パラリンアート作品)



作品名 technology is love
作 者 桃太郎さん

パラリンアートとは、アート作品を通じ、障がい者アーティストの社会参加や経済的自立推進を支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。
今回桃太郎さんには、企業スローガンである「世界と、かなえる。」をテーマに、「快適」「輝く未来」「テクノロジー」などのさまざまなキーワードをもとに作品を仕上げていただきました。

